

1970年代の世界史教科書の特徴

—近代の起点と文化圏を中心に—

中村 薫

はじめに

『歴史教育史研究』では、創刊当初から茨木智志氏が戦後における世界史の成立について精力的な研究をすすめておられ、第7号では大正期の世界史教科書についての論考がみられるなど、世界史教育について幅広い研究成果が掲載されている。

今回、筆者が試みようとしているのは、戦後の世界史教科書についての分析である。このことを思い立つきっかけとなったのは、昨年某学会に参加した際、大学院生の発表で、戦後の世界史教科書についての誤解から論が進められていることに気づいたことである。定年をそろそろ迎える我々にとって自明のことが、若い研究者には必ずしも十分に理解されていないのであれば、その誤解が少しでも解けるように努力することは我々のような年代の者の責務であると考え、今回戦後における世界史教科書の変遷について考察しようとするにいたった次第である。

本来であれば、世界史が成立した1949年から始めることが当然である¹が、とりあえずは筆者が高等学校教員となった時に使用した1970年代の世界史教科書についての分析から始めたいと思う。

1. 1970年高等学校学習指導要領について

(1) 学習指導要領における世界史の変遷

教科書の分析を始める前に、当該時期の学習指導要領の分析が必要となる。学習指導要領は「教育課程の基準」(学校教育法施行規則第25条)であり、教科書は「教育課程の構成に応じて組織排列された教科の主たる教材として、教授の用に供せられる児童又は生徒用図書であり、文部科学大臣の検定を経たもの又は文部科学省が著作の名義を有するもの」(教科書の発行に関する臨時措置法第2条)なので、教科書は学習指導要領の内容を教材化したものといえよう。

ここで、戦後からの学習指導要領を振り返ってみると、世界史について最初に作成

¹ 鳥越泰彦「戦後世界史意識の変遷—高校世界史教科書の分析から—」『青山学院大学研究紀要「教育研究」』第44号、2000年、33～45頁では、戦後の高校世界史教科書を比較・分析し、学習指導要領のそれぞれの時期の教科書の特色を記して、発行された教科書が学習指導要領の世界史像より多様であり、学習指導要領の世界史像を先取りしていたことを示している。

された学習指導要領は1952年3月に発行され、参考内容として「近代以前の社会」「近代社会」「現代の社会」という3部構成がとられ、「近代社会」の参考目標は「4. ヨーロッパ社会の世界的発展を理解すること」「5. アジア社会の近代化の遅れた意義を理解し、民主主義への熱情をたかめること」とされ、参考内容は「1. 市民階級のたい頭とその影響」がルネサンス・宗教改革・地理上の発見で始まるという非常にヨーロッパ中心の考えが強いものであった（学習指導要領1952、54～57頁）。ただ、この時の学習指導要領には「試案」と記されており、教科書検定もゆるやかであった。

ついで、1955年には社会科の学習指導要領が改訂され、これまでの3部構成に代わり、内容として「(1)文明の成立と古代国家」、「(2)アジア諸民族の活動と東西交渉」、「(3)中世ヨーロッパの社会」、「(4)アジアにおける専制国家の変遷」、「(5)欧米における民主主義の展開と近代文化」、「(6)欧米列強の世界進出とアジア諸国」、「(7)二つの世界大戦」、「(8)第二次世界大戦後の世界」という8つの大項目が置かれた（学習指導要領1955、28～33頁）。

1960年、高等学校学習指導要領が改訂され、世界史は3単位のAと4単位のBに分かれたが、内容としては8つの大項目からなり、従来のものと(4)と(5)が入れ替わり、それぞれ「(4)市民社会の成立と近代文化」、「(5)アジアにおける専制国家」となったくらいで大きな変化はなかった。しかし、「指導計画作成と指導上の留意事項」で、「地理上の発見以前で、世界の諸地域が密接な関連をもたない時期、たとえばヨーロッパの古代・中世にあたる時期において、一つの例として、ヨーロッパ、インド・西アジア、東アジアなどの文化圏別に、ある程度の大きなまとまりをもたせて学習させることも考えられる」（学習指導要領1960、47頁）とあり、のちの文化圏学習の萌芽が示されていた。

また、教科書制度という見地からみると、1963年に「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」が公布され、それにもない教科書の広域採択や出版企業の指定制が採用され、家永三郎氏が教科書検定不合格処分について、国に対する賠償請求訴訟を起こしたのも、この時期であった。

(2) 1970年版学習指導要領における世界史の特色

1960年版とくらべて、大項目の数は8のまま変更はなかったが、大航海時代以前の時代を、「(2)東アジア文化圏の形成と発展」、「(3)西アジア文化圏の形成と文化の交流」、「(4)ヨーロッパ文化圏の形成と発展」というように文化圏別に構成されたことが最も大きな変更であった（学習指導要領解説1972、144頁）。そのあとに内容「(5)ヨーロッパ市民社会の成立と発展」が置かれ、その説明文として「16世紀以後のヨーロッパ世界の拡大については、世界の諸地域がヨーロッパ人によってしだいに結びつけられ、これまでと違って、世界におけるヨーロッパ人の優位が急速に確立していったことに着目させる」（学習指導要領1970、42頁）と記され、ヨーロッパ中心の考えがまだ色濃い状況であった。とはいえ、文化圏については「内容の取り扱い(1)」で示されているように「文化圏に関する事項の取り扱いに当たっては、生徒の理解を容易に

するため、文化圏のまとめ方をいろいろ創造くふうすることが望ましい」（同上、43頁）とあり、文化圏学習は「場合によっては、18～19世紀ころまでを文化圏別に分けて学習することも考えられる」とされていた（学習指導要領解説1972、168頁）。

その他としては、世界史における日本の地位と役割が強調されているということおよび北アジア、東ヨーロッパ、ラテン-アメリカ、東南アジア、太平洋地域といった周辺地域と考えられていた地域の歴史を適切に位置付けたということも特色としてあげられている（学習指導要領解説1972、145頁）。このうち、「周辺地域」の位置づけについては、学習指導要領の内容「(2)東アジア文化圏の形成と発展」で「北アジア諸民族の活動」、内容「(4)ヨーロッパ文化圏の形成と発展」で「東ヨーロッパの社会と文化」という中項目があり、東南アジア・ラテン-アメリカ・太平洋地域についてはそれぞれイスラム文化・近代ヨーロッパ・帝国主義との関連で、説明文で触れられる程度であった。

こうした特色をもった学習指導要領の下で、どのような教科書が編集されたかを検討することが本稿の目的である²。

2. 1970年代の世界史教科書

(1) 1972年検定教科書

1972年の検定で合格し、翌年から高等学校で使用された世界史教科書は14冊であった³。このうち、世界史発足時の3部構成をとった教科書は稿末に掲載された表から明らかなように5冊であり、三省堂『世界史』・清水書院『世界史』はいずれも「近代以前の世界」・「近代の世界」・「現代の世界」という名称を用いていた。その他では、東京書籍『世界史』は「諸文明の成立と発展」・「西洋の近代化とアジア諸民族の盛衰」・「現代世界の展開」、秀英出版『世界史』は「文化圏の形成」・「近代」・「現代」とし、山川出版社『詳説世界史』は単に第Ⅰ部・第Ⅱ部・第Ⅲ部と記していた。続いて章構成について検討すると、学習指導要領とほぼ同様の構成を取っているのが秀英出版と、学習指導要領の「(1)古代文化の成立」を序章と第1章、「(5)ヨーロッパ市民社会の成立と発展」を第5章と第6章、「(7)現代世界の成立と展開」を第8章と第9章に分割した東京書籍であり、清水書院はヨーロッパ・西アジア・東アジア、三省堂『世界史』は西アジア・東アジア・ヨーロッパと、文化圏の順序を変えていた。一方、山川出版社『詳説世界史』は「(2)東アジア文化圏の形成と発展」を第4章と第7章、「(4)ヨー

² 教科書の分析については、様々な視点が考えられ、松井政明・有田嘉伸『『世界史』の構成について』『史学研究』143号、1979年では、1979年度に使用される世界史教科書の構成についての比較・分析がなされており、詳細な資料が提示されている（松井2004、277～298頁）。本稿では「近代社会」の起点をどの時期に設定しているかという点とヨーロッパ・東アジア・西アジア以外のどのような文化圏（地域世界）を設定しているかという点を重視した。

³ 1970年学習指導要領に基づく教科書については、大阪府教育センターに所蔵されている教科書を参照した。なお、教科書は当時概ね3年ごとに改訂が行われたが、本稿では初版のみを対象とした。

「ヨーロッパ文化圏の形成と発展」を第5章と第8章、「(5)ヨーロッパ市民社会の成立と発展」を第9章・第10章・第12章・第13章、「(6)アジアの専制国家とヨーロッパ勢力の進出」を第11章と第14章というように細かく分けて、時代を少し下ると他の地域に移るという構成を取っていた。文化圏の数について、学習指導要領では東アジア・西アジア・ヨーロッパの3つが示されていたが、東京書籍と清水書院はインド、三省堂と山川出版社は内陸アジアを追加していた。

3部構成ではなく、4部構成を取った教科書は2冊であるが、中教出版『世界史』は近世以前をⅠ編とⅡ編、大航海時代以降をⅢ編、帝国主義以降をⅣ編とし、章立ても「(1)古代文化の成立」を1章と2章、「(5)ヨーロッパ市民社会の成立と発展」を6章と7章、「(7)現代世界の成立と展開」を10章と11章とただけであるのに対し、三省堂『新世界史』は第Ⅱ部「諸文明世界の展開」で18世紀までを扱い、第Ⅲ部「近代の世界」で「19世紀の世界」を扱うという独自の構成をとった。また、帝国書院『高等世界史』は2部構成をとり、大航海時代を第Ⅱ部「世界の一体化」としてそれ以前を第Ⅰ部「個別的世界の形成と展開」とした上で、西アジア・ヨーロッパ・東アジアに南アジアを追加していた。

他の6冊は8章から10章の編成をとっているが、学習指導要領とほぼ同様の構成で「(5)ヨーロッパ市民社会の成立と発展」を大航海時代以降と産業革命以降で分けたものが帝国書院『高等学校新世界史』・山川出版社『標準世界史』・山川出版社『要説世界史』・第一学習社『世界史』の4冊であるのに対し、実教出版『世界史』と学校図書『高等学校世界史』はともに学習指導要領「(4)ヨーロッパ文化圏の形成と展開」・「(5)ヨーロッパ市民社会の成立と発展」を18世紀後半の産業革命で分け、ヨーロッパ中世から絶対主義の時代までを同じ章にするという構成を取っていた。また文化圏については、実教出版では南アジア世界が追加されていた。

(2) 1973年・1978年の検定教科書

その後、新たな世界史教科書として、1973年検定で翌年から使用された山川出版社『世界の歴史』、1978年検定で翌年から使用された実教出版『高校世界史』・三省堂『高校世界史』の3冊が発行された。

山川出版社の『世界の歴史』は4部構成をとり、第Ⅲ部については「近代ヨーロッパの形成」から始まっていた。三省堂の『高校世界史』は3部構成をとり、Ⅱ部を大航海時代から始めたが、それ以前の時代については1章「東アジアと南アジア」・2章「西アジアと地中海世界」・3章「イスラム世界の発展とヨーロッパ」・4章「モンゴル帝国とユーラシアの変動」と分け、1章「東アジアと南アジア」では「東アジアと内陸アジア」・「インドと東南アジア」という節を設け、3章・4章でユーラシア全体の世界像を把握しようとする意欲的な章構成を取っていた。

この当時の世界史教科書で、他の教科書と全く異なった構成をとったのが、実教出版の『高校世界史』である。この教科書は、時代区分として13世紀半ばを世界史の画期とし、その後の画期を18世紀後半と20世紀初頭に設定するという4部構成をとつ

た。そして第1部・第2部ともに、東アジア世界、東南アジア世界と南アジア世界、西アジア・北アフリカ世界、ヨーロッパ世界、アフリカ世界、アメリカ世界と太平洋世界、北方ユーラシア世界という章を設けた。先史時代に触れてから、歴史時代としてはオリエン特世界で始まるという教科書がほとんどであるのに対し、この教科書は「東アジア世界」からはじまっていたという点も大きな特徴であった⁴。

以上のように、1970年代の世界史教科書の特徴として、世界史発足時の「近代社会」を画期とする世界史像を維持している教科書が9冊、学習指導要領と同様に16世紀のヨーロッパを扱っている教科書が4冊であるのに対し、16世紀に代わり産業革命を画期とする教科書が3冊、13世紀半ばを画期とするものが1冊であったということがわかる。また、学習指導要領では東アジア・西アジア・ヨーロッパという3つの文化圏が示されたが、章構成をみると、インドを加えた教科書が5冊、内陸アジアが2冊、9つの地域世界を設けた教科書が1冊という状況であった。

3. 1970年代世界史教科書に見られる世界史像のその後

(1) 19世紀を画期とする世界史像

1978年の学習指導要領の最も大きな特色は、文化圏の下限を従前の15世紀から18世紀ごろまでに下げ、新たに「(5)19世紀の世界」という大項目を置いた点にある。それにともない、これまで世界史の画期とされた16世紀の西ヨーロッパでおこったルネサンス・大航海時代・宗教改革は、中項目で扱われることとなり、「従来のいわゆる西力東漸的な『世界史』把握を改めると同時に、『広く世界の動きに着目させ、世界が一体化されていく過程を理解させるとともに、現代世界成立の歴史的意義について考えさせる』とされた(学習指導要領解説1979、83頁)。

この結果、1970年代の世界史教科書では少数派であった、18世紀中ごろの産業革命や市民革命を画期とした世界史像が1978年の学習指導要領で受け入れられ、続く1989年の世界史A・世界史Bでも引き継がれていた。しかし、1999年の学習指導要領では、世界史A・世界史Bともに16世紀を画期とする世界史像が復活することとなった。

(2) 諸地域世界を中心とした世界史像

1989年の学習指導要領では、社会科が地理歴史科と公民科に再編成され、地理歴史科では世界史・日本史・地理でそれぞれA・B科目が誕生した。世界史Bは従前の世

⁴ 三省堂『高校世界史』も、序章「先史時代」について東アジアから始まっているが、他の教科書はすべて先史時代の後、オリエン特から始まっていた。

⁵ この理由として、「市民社会と産業革命を重視するという近代のとらえ方は、欧米中心の内容構成に陥りやすいという問題点をはらんでいました」とし、「近代の範囲を16世紀まで引き上げることによってアジアなど非欧米世界の歴史を積極的に取り扱うことをねらっている」(原田他編2000、35頁)とするが、先日開かれた全国社会科教育学会では16世紀から20世紀前半までをヨーロッパによる植民地化の時期としてとらえる発表が行われていた。

界史とほぼ同様の構成であったが、世界史Aは近現代史を中心とする科目となり、内容「(1)諸文明の歴史的特質」では「文明と風土」に続いて、東アジア・南アジア・西アジア・ヨーロッパが取り上げられた。

1999年の学習指導要領では、世界史Aの内容「(1)諸地域世界と交流圏」に、東アジア世界・南アジア世界・イスラーム世界・ヨーロッパ世界が中項目で示されたが、世界史教科書ではそれ以外に東南アジア・アメリカ大陸・アフリカ・太平洋地域・内陸アジアも取り上げられていた⁶。このように実教出版『高校世界史』は、当初はオリエントではなく東アジア世界から始めている教科書ということで完全な少数派であったが、現在では世界史Aの方が世界史Bよりも採択数が多い⁷ということから考えると、東アジア世界から始まることが世界史教科書の多数派となった。

4. 新しい世界史像を切りひらいた教科書の執筆者達

(1) 『新世界史』の執筆者たち

三省堂『新世界史』の執筆者である土井正興は、この時期に世界史教育について積極的な発言を行っていた。まず1970年の学習指導要領については、『『大国日本』の立場から『国家意識』をもった人間を養成すべく構成されている』と指摘し(土井1976、88頁)、こうした立場からヨーロッパ中心史観の克服が提唱されているとして、この学習指導要領は『上原世界史』にみられる世界の一体化以前の諸文明圏の存在という考え方を公認したかにみえるが、むしろ太平洋戦争の世界史的使命を肯定した京都学派の「再版」という考え方を示した。学習指導要領の内容については、60年版学習指導要領の中項目「地理上の発見とヨーロッパの植民活動」が70年版では「ヨーロッパの拡大」となって名称は変更されたが、解説では「世界の諸地域がヨーロッパ人によってしだいに結びつけられ、これまでと違って、世界におけるヨーロッパ人の優位が急速に確立していった」とされ、ヨーロッパ中心史観の克服は形式的なものであって実質をともなっていないと指摘している(同上、90頁)。

このように当時の学習指導要領を批判した土井が共同執筆者となった『新世界史』では「日本人のための世界史」および「1970年代の世界史」の2点を強調し、西欧資本主義の世界制覇によって、一つの「世界史」が成立するとし、19世紀を画期とする世界史像を示した。執筆者の一人である小倉芳彦が『『三省堂 新世界史』の編修に加わって』でこの教科書の成立のいきさつについて記しており、他社の教科書関係者は「本気で検定を通すつもりで作ったのか、とその非常識さを笑っていた」(土井・小倉・阪東・小島1976、13頁)というが、無事検定に合格し、文化圏を18世紀まで引き下

⁶ 中村薫「世界史教育の課題と今後への提言—世界史の構成および地歴総合科目について—」『総合歴史教育』第45号、2010年、18頁。

⁷ 2010年度高校教科書の採択状況は、世界史Aが873,804冊であるのに対し、世界史Bは507,295冊である。(『内外教育』第5963号、時事通信社、2010年1月12日)

げるという第Ⅱ部の構成は1978年の学習指導要領で受け入れられた。

とはいえ、土井正興自身はこの世界史構成に満足できなかったのか、学習参考書である『新講世界史』では15世紀と20世紀を画期とする3部構成を採用し、第2部は「いままで独自の歩みをつづけてきた各地域圏が、15世紀以降のヨーロッパ人の世界進出に伴って、独自の地位を維持することが困難となり、ついには、資本主義的ヨーロッパの支配のもとに、従属させられる過程」（土井・片山・堀越・吉村1976、5頁）とした。第2部の第1章を『大航海』と世界の諸地域」とし、その後の章名がヨーロッパの事項中心であるため、ヨーロッパ中心であるとの批判を受けたことに対し、土井は「時代区分は世界史の客観的な段階であって、その画期をヨーロッパの事象に求めたからといって、それが直ちに、ヨーロッパ中心ということにはならない」としている（土井1991、46頁）。

「ヨーロッパ中心」として批判された第2部と異なって、土井らは第1部では15世紀までの世界の各地域を取り扱い、独立の世界として太平洋、アメリカ、アフリカ、西アジア、ヨーロッパ、内陸アジア、インドと東南アジア、東アジアを設定した（土井・片山・堀越・吉村1976、4頁）。西アジアと北アフリカをイスラム圏としてまとめ、内陸アジアを北方ユーラシアとして、順番を入れ替えると、この後に刊行される実教出版『高校世界史』とほぼ同様の地域区分となることは興味深い。

(2) 『高校世界史』の執筆者たち

1950年代に上原専禄とともに実教出版『高校世界史』を執筆した吉田悟郎は、その後歴史教育（とりわけ世界史教育）について多くの著作を残しており、土井の世界史認識にも批判を加えている。吉田は土井の世界史認識が具体的にも原理的にも弱く、日本史と世界史との統一的把握という発想があまり感じとれないとして、『新講世界史』の3部構成の根拠となる今日の問題状況の認識に疑義を呈している（吉田1983、106～111頁）。

1979年に刊行した実教出版『高校世界史』について、吉田は1954年の『高校世界史』、1960年の『日本国民の世界史』が意図した「世界史像形成のすすめ」を継承してきたとし、自分たちの立場を「日本史・世界史の統一的把握は自明の理であり、自国史である日本史をぬいた世界史はありえないという立場」とした。そして、教科書検定での「世界史に日本史はいらない」やヨーロッパや中国以外の地域について「くわしすぎる、高校生には不必要、生徒は暗記に悩み、教師は説明に苦労し、みなさんが重要視している受験に重荷をかける」と指摘した文部省の見解を批判している（同上、221～223頁）。

吉田悟郎とともにこの教科書を執筆した鈴木亮は、日本史と世界史の統一的な把握という課題に迫ること、それぞれの地域世界が対等の立場で構成している地球的全世界の歴史像をえがくことを試み、地域区分としてはじめ13地域をおいたが、ヨーロッパとアメリカをまとめて9地域としたと述べている。また、時代区分については、これまでの三区分法をとらず、世界史の一体化が端緒につきはじめた時期を13世紀の半

ばにおき、ついで 13 世紀後半から 19 世紀末まで、19 世紀から第一次世界大戦まで、第一次世界大戦後として、大きくは 2 つ、こまかくは 4 つに区切った構成を採用したとする（鈴木 1984、222～226 頁）。

このような方針に対し、文部省内に、「9 つの地域区分は細分化しすぎではないか。歴史的評価が定まらぬ、研究のすすんでいない部分について詳細にすぎ、なじみがうすいだけに難解なものがある。ヨーロッパが簡略にすぎ、世界史のバックボーンがなくされていないか」（同上、286 頁）という意見があったと鈴木は指摘しているが、この教科書が刊行された頃の教科調査官であった星村平和は、「今日すでに九地域区分による教科書も見られるように、教科書の編集や指導の実際場面においては、更にいくつかの文化圏を設定する必要が生じる」（星村 1980、208 頁）として、『高校世界史』の地域区分を肯定している。

おわりに

その後、1978 年の学習指導要領での 19 世紀を世界史の画期とするという考えは、1989 年の学習指導要領に引き継がれたが、1999 年・2009 年の学習指導要領では再び 16 世紀が画期とされた。しかし、世界史 B の構成については、これまでのように 16 世紀をヨーロッパから始めることはなく、内容「(4) 諸地域世界の結合と変容」の中項目の順序が「アジア諸地域世界の繁栄と成熟」について「ヨーロッパの拡大と大西洋世界」となった⁸。つまり「大航海時代以降のヨーロッパの参入も、もともとこのような繁栄するアジアの富を求めたものであり、またそのネットワークを利用したものに過ぎなかった」（原田編 2010、68～69 頁）のであり、教科書によっては、「一体化する世界」の初めに、「海域世界の拡大」をおいているものもある⁹。

地域区分については、1999 年の学習指導要領では、世界史 A で東アジア・南アジア・イスラーム・ヨーロッパという 4 つの地域世界が示されたが、2009 年の学習指導要領では、世界史 B で西アジア・地中海・南アジア・東南アジア・東アジア・内陸アジアという 6 つの地域世界が設定された。現時点で編集が進んでいる教科書でどのような地域世界が設定されるかは未定であるが、今後の展開に期待したい。

こうした点から見ると、1970 年代の世界史教科書の特徴として、世界史発足当時の学習指導要領にみられる 16 世紀ヨーロッパの世界史的意義を過大評価した世界史像に対し、16 世紀ヨーロッパを相対化するもしくはヨーロッパや中国・西アジア以外の諸地域世界をできるだけ取り上げようとする教科書が出現し、その後の新しい世界史像形成への重要な契機となった時期とみなすことができるように思われる。

⁸ これまで学習指導要領の変化にもかかわらず、世界史の構成をほとんど変えなかった山川出版社の『詳説世界史』が、ついに第 II 部の初めを「第 8 章 アジア諸地域の繁栄」とし、その次に「第 9 章 近代ヨーロッパの成立」とした（『詳説世界史』山川出版社、佐藤次高他、2003 年）。

⁹ 東京書籍『世界史 B』（2007 年）がそのような構成を取っており、その他の教科書については、後日分析したいと考えている。

(参考文献)

1. 学習指導要領関係

『中学校高等学校学習指導要領社会科編Ⅲ(a)日本史(b)世界史(試案)』、明治図書、1952年。

『高等学校学習指導要領社会科編』、文部省、清水書院、1955年。

『高等学校学習指導要領』、文部省、大蔵省印刷局、1960年。

『高等学校学習指導要領解説—社会編—』、文部省、好学社、1961年。

『高等学校学習指導要領』、文部省、大蔵省印刷局、1970年。

『高等学校学習指導要領解説—社会編—』、文部省、大阪書籍、1972年。

『高等学校学習指導要領』、文部省、大蔵省印刷局、1978年。

『高等学校学習指導要領解説—社会編—』、文部省、一橋出版、1979年。

『高等学校学習指導要領』、文部省、大蔵省印刷局、1989年。

『高等学校学習指導要領解説—地理歴史編—』、文部省、実教出版、1989年。

『高等学校学習指導要領』、文部省、大蔵省印刷局、1999年。

『高等学校学習指導要領解説—地理歴史編—』文部省、実教出版、1999年。

原田智仁他編著『高等学校新学習指導要領の解説—地理歴史—』学事出版、2000年。

『高等学校学習指導要領』、文部科学省、財務省印刷局、2009年。

『高等学校学習指導要領解説—地理歴史編—』、文部科学省、教育出版、2010年。

原田智仁編著『高等学校新学習指導要領の展開—地理歴史科編—』明治図書、2010年。

2. 教科書関係

(大阪府教育センター所蔵のもので、教科書センター用見本本である。表記した年代は検定年を意味する)

『世界史』東京書籍、田中正義他、1972年。

『世界史』中教出版、三上次男他、1972年。

『世界史』実教出版、板倉勝正他、1972年。

『高等学校世界史』学校図書、吉岡力他、1972年。

『世界史』秀英出版、江口朴郎他、1972年。

『三省堂世界史』三省堂、中屋健一他、1972年。

『三省堂新世界史』三省堂、土井正興他、1972年。

『世界史』清水書院、井上智勇他、1972年。

『高等学校新世界史最新版』帝国書院、鈴木成高他、1972年。

『高等世界史最新版』帝国書院、高橋秀他、1972年。

『詳説世界史』(新版)山川出版社、村川堅太郎他、1972年。

『標準世界史』山川出版社、村川堅太郎他、1972年。
『要説世界史』山川出版社、村川堅太郎他、1972年。
『世界史』第一学習社、高山一十他、1972年。
『世界の歴史』山川出版社、神田信夫・柴田三千雄他、1973年。
『高校世界史』実教出版、吉田悟郎他、1978年。
『三省堂高校世界史』三省堂、鈴木智夫・久保靖彦、1978年。
土井正興・小倉芳彦・阪東宏・小島晋治『三省堂新世界史改訂版指導資料』、三省堂、1976年。
土井正興・片山誠二郎・堀越智・吉村徳蔵『新講世界史』、三省堂、1976年。

3. 一般書

鈴木亮『大きなうそと小さなうそ』ほるぷ出版、1984年。
土井正興『世界史の認識と民衆』吉川弘文館、1976年。
土井正興『世界史的視野のなかの世界史教育』日本書籍、1991年。
星村平和『新しい歴史学習の構想』東京法令、1980年。
松井政明『社会科教育の探求』西日本法規出版、2004年。
吉田悟郎『世界史の小径—世界史学習小論—』実教出版、1977年。
吉田悟郎『世界史の方法』青木書店、1983年。
吉田悟郎『自立と共生の世界史学』青木出版、1990年。